

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

株式会社ダイフク

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	129,346	(負 債 の 部)	63,503
流動資産	70,704	流動負債	24,458
現金及び預金	17,385	支払手形	1,320
受取手形	4,244	買掛金	15,583
完成工事未収入金	26,587	工事未払金	1,631
売掛金	7,521	短期借入金	1,463
商品及び製品	108	リース債務	113
未成工事支出金等	5,632	未払金	1,223
原材料及び貯蔵品	3,212	未払費用	1,146
前払費用	248	未払法人税等	136
繰延税金資産	1,725	未成工事受入金	829
未収入金	1,844	前受金	215
短期貸付金	9	設備関係支払手形	9
関係会社短期貸付金	1,000	工事損失引当金	361
その他	1,220	その他	424
貸倒引当金	△36	固定負債	39,044
固定資産	58,641	社債	10,000
有形固定資産	23,440	長期借入金	27,000
建物	10,393	リース債務	746
構築物	1,049	長期未払金	324
機械及び装置	1,800	退職給付引当金	484
車両及び運搬具	8	資産除去債務	475
工具、器具及び備品	349	その他	14
土地	8,978	(純 資 産 の 部)	65,842
リース資産	859	株主資本	66,342
建設仮勘定	2	資本金	8,024
無形固定資産	2,525	資本剰余金	9,028
のれん	246	資本準備金	2,006
ソフトウェア	2,159	その他資本剰余金	7,021
ソフトウェア仮勘定	17	利益剰余金	51,708
その他	102	利益準備金	112
投資その他の資産	32,675	その他利益剰余金	51,595
投資有価証券	8,467	配当準備積立金	7,000
関係会社株式	14,904	固定資産圧縮積立金	382
関係会社出資金	2,216	特別償却準備金	66
長期貸付金	373	別途積立金	30,000
長期前払費用	1,108	繰越利益剰余金	14,146
繰延税金資産	4,914	自己株式	△2,417
敷金及び保証金	476	評価・換算差額等	△500
その他	992	その他有価証券評価差額金	△467
投資損失引当金	△587	繰延ヘッジ損益	△32
貸倒引当金	△192		
合 計	129,346	合 計	129,346

損益計算書

〔平成22年4月1日から〕
〔平成23年3月31日まで〕

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
売上高		111,542
売上原価		99,026
売上総利益		12,515
販売費及び一般管理費		14,194
営業損失		1,678
営業外収益		
受取利息	26	
受取配当金	3,890	
受取地代家賃	186	
助成金収入	81	
その他	137	4,322
営業外費用		
支払利息	578	
社債利息	164	
為替差損	516	
その他	97	1,356
経常利益		1,287
特別利益		
投資損失引当金戻入額	120	
貸倒引当金戻入額	36	
その他	2	159
特別損失		
固定資産売却損	27	
固定資産廃棄損	9	
投資有価証券評価損	32	
関係会社株式評価損	36	
関係会社出資金売却損	262	
投資損失引当金繰入額	587	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	474	
災害による損失	9	
その他	3	1,442
税引前当期純利益		4
法人税、住民税及び事業税	128	
法人税等調整額	△1,013	△884
当期純利益		889

個別注記表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、未成工事支出金等
 - ・物流器具 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・上記以外のもの 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ・のれん 5年から15年の定額法
 - ・上記以外のもの 定額法
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌年度から処理することとしております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

9. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業損失及び経常利益はそれぞれ6百万円増加及び減少し、税引前当期純利益は480百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は475百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,873百万円
2. 保証債務	
関係会社および従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	1,083百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および債務	
関係会社に対する短期金銭債権	9,249百万円
関係会社に対する長期金銭債権	242百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3,821百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	11,283 百万円
仕入高	17,380 百万円
営業取引以外の取引	7,195 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,994,194	15,528	1,208	3,008,514

- (注) 1. 増加事由は単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少事由は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
試験研究費	1,177百万円
工事損失引当金	148百万円
その他	399百万円
計	<u>1,725百万円</u>
②固定資産	
繰越欠損金	1,759百万円
退職給付引当金	3,175百万円
投資損失引当金	240百万円
長期未払金	127百万円
貸倒引当金	90百万円
投資有価証券評価損	195百万円
子会社株式評価損	689百万円
その他有価証券評価差額金	324百万円
資産除去債務	195百万円
その他	465百万円
小計	<u>7,264百万円</u>
評価性引当金	<u>△1,405百万円</u>
計	<u>5,859百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>7,584百万円</u>
繰延税金負債	
①固定負債	
退職給付引当金	△623百万円
固定資産圧縮積立金	△261百万円
その他	△59百万円
計	<u>△944百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△944百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,640百万円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	607	300	306
工具、器具及び備品	41	28	12
その他	127	85	41
合計	776	415	361

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	98百万円
1年超	262百万円
合計	<u>361百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	165百万円
減価償却費相当額	165百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ダイフク プラスモア	東京都 港区	235	洗車機・ボ ウリング関 連製品の販 売等	(所有) 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販 売(注1)	4,100	売掛金	1,982
	DAIFUKU AMERICA CORPORAT ION	U. S. A.	千ドル 5,000	物流システ ムの製造・ 販売等	(所有) 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販 売(注1)	3,095	完成工事 未収入金 売掛金	1,549 30
	大福(中 国)有限 公司	CHINA	1,405	物流システ ムの販売等	(所有) 直接 100.0	当社製品の 販売	出資金の 売却 (注2) 売却代金 売却損	609 262	未収入金	621
	株式会社 ダイフク ・ロジス ティック ・テクノ ロジー	大阪府大 阪市	250	物流システ ムの販売等	(所有) 直接 100.0	当社製品の 販売	配当の受 取り (注3)	1,134	-	-
	CLEAN FA CTOMATIO N, INC.	KOREA	百万ウォン 3,000	物流システ ムの製造・ 販売等	(所有) 直接 92.5	当社製品の 販売	配当の受 取り (注3)	1,043	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1). 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注2). 出資金の譲渡については、取引先である子会社が算定した対価に基づき交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注3). 配当金については、子会社の財政状態、将来の投資などを勘案し、株主総会において決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	594円98銭
1 株当たり当期純利益	8円04銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	7円95銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

1 株当たり当期純利益	
当期純利益	889百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	889百万円
普通株式の期中平均株式数	110,671千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)
普通株式増加数	1,159千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,159千株)

(参考)

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	163,388	(負 債 の 部)	85,674
流 動 資 産	107,218	流 動 負 債	41,309
現金及び預金	31,749	支払手形・工事未払金等	25,876
受取手形・完成工事未収入金等	47,268	短期借入金	2,826
商品及び製品	2,776	未払法人税等	788
未成工事支出金等	7,682	繰延税金負債	7
原材料及び貯蔵品	6,672	工事損失引当金	673
繰延税金資産	2,069	その他	11,136
その他	9,129	固 定 負 債	44,364
貸倒引当金	△129	社 債	10,000
固 定 資 産	56,170	長期借入金	28,085
有形固定資産	31,580	繰延税金負債	1,182
建物及び構築物	15,181	退職給付引当金	2,015
機械装置及び運搬具	2,830	負ののれん	419
工具、器具及び備品	849	その他	2,661
土地	11,478	(純 資 産 の 部)	77,714
その他	1,241	株 主 資 本	82,454
無形固定資産	5,045	資 本 金	8,024
ソフトウェア	2,630	資 本 剰 余 金	9,028
その他	2,414	利 益 剰 余 金	67,819
投資その他の資産	19,543	自 己 株 式	△2,417
投資有価証券	9,106	その他の包括利益累計額	△6,828
長期貸付金	445	その他有価証券評価差額金	△482
繰延税金資産	5,799	繰延ヘッジ損益	△32
その他	4,453	為替換算調整勘定	△6,313
貸倒引当金	△260	少数株主持分	2,088
合 計	163,388	合 計	163,388

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成22年 4 月 1 日から 〕
〔 平成23年 3 月31日まで 〕

	百万円	百万円
売上高		159,263
売上原価		131,639
売上総利益		27,623
販売費及び一般管理費		25,897
営業利益		1,726
営業外収益		
受取利息	120	
受取配当金	180	
負ののれん償却額	59	
受取地代家賃	204	
その他	444	
		1,009
営業外費用		
支払利息	804	
為替差損	422	
その他	163	
		1,390
経常利益		1,345
特別利益		
固定資産売却益	10	
貸倒引当金戻入額	44	
その他	4	
		58
特別損失		
固定資産売却損	50	
固定資産除却損	27	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	500	
その他	121	
		701
税金等調整前当期純利益		703
法人税、住民税及び事業税	1,157	
法人税等調整額	△957	
少数株主損益調整前当期純利益		503
少数株主利益		233
当期純利益		269

連 結 注 記 表

株式会社ダイフク

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40 社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社コンテック
- ・株式会社ダイフクプラスモア
- ・株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー
- ・DAIFUKU AMERICA CORPORATION
- ・JERVIS B. WEBB COMPANY
- ・DAIFUKU EUROPE LTD.
- ・DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE)PTE. LTD.
- ・DAIFUKU CANADA INC.
- ・台湾大福高科技設備股份有限公司
- ・DAIFUKU (THAILAND) LTD.
- ・DAIFUKU KOREA CO., LTD.
- ・CLEAN FACTOMATION, INC.
- ・大福 (中国) 有限公司

- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社ダイフクビジネスクリエイト、株式会社ダイフクフィールドエンジニアは株式会社ダイフクビジネスサービスに、大阪機設工業株式会社は株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー (旧株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート) に、上海康泰克電子技術有限公司は大福 (中国) 物流設備有限公司 (旧大福洗車設備 (上海) 有限公司) にそれぞれ吸収合併されました。
2. 当連結会計年度において、CAMPBELL, HENRY & CALVIN, INC. を清算いたしました。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2 社

主要な持分法適用会社の名称

- ・WEBB INDIA PVT., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・株式会社ルネス研究所
- ・株式会社アイ・ケイ・エス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社 2 社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品・未成工事支出金等

・物流器具

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法)

・上記以外のもの

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社等は、主として定率法を採用し、在外連結子会社等は主として定額法
を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社等が平成10年4月1日以降取得した建物(建
物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社等は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する
方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん 5年から15年の定額法

上記以外のもの 定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一
の方法

所有権移転外ファイナンス・リース
取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価
保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取
引のうち、リース取引開始日が平成20年3月
31日以前の取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社等は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社等については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。

③工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

- (7) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 6 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 507 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 497 百万円であります。

なお、資産除去債務の残高には上記のほかに、一部在外子会社が従来より米国会計基準に基づき計上している資産除去債務 6 百万円を含んでおります。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。

5. 表示方法の変更

- (1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

- (2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「特別退職金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の特別損失の「その他」に含まれる「特別退職金」は 7 百万円であります。

6. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日）を適用したことにより、従来、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書上、「評価・換算差額等」として表示されていたものは、当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」の科目で表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,357 百万円
2. 保証債務	
金融機関からの借入に対する保証債務	84 百万円
3. 担保資産に供している資産および担保に係る債務	
担保資産に供している資産	
建物	127 百万円
機械装置及び運搬具	188 百万円
その他	97 百万円
合計	413 百万円
当該担保資産に係る債務	
短期借入金	77 百万円
長期借入金	285 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	113,671	—	—	113,671

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,106百万円	10.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	553百万円	5.00円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議をいたしました。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	1,106 百万円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	10.00 円
(d) 基準日	平成23年3月31日
(e) 効力発生日	平成23年6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規定に従い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,749	31,749	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	47,268	47,268	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,040	7,040	—
(4) 支払手形・工事未払金等 (*2)	(25,876)	(25,876)	—
(5) 短期借入金 (*1) (*2)	(2,826)	(2,826)	—
(6) 社債 (*2)	(10,000)	(10,070)	△70
(7) 長期借入金 (*2)	(28,085)	(28,192)	△106
(8) デリバティブ取引 (*2)	(55)	(55)	—

(*1) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の方法で時価を算定しております。

(8) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,065百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	683円39銭
1 株当たり当期純利益	2円43銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2円41銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

1 株当たり当期純利益	
当期純利益	269百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	269百万円
普通株式の期中平均株式数	110,671千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	－
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(－)
普通株式増加数	1,159千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,159千株)

(重要な後発事象に関する注記)

(株式の取得による子会社化について)

当社グループは、平成 23 年 1 月 31 日の取締役会決議に基づき締結した株式取得契約により、LOGAN TELEFLEX (UK) LTD. (本社所在地：イギリス)、LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA (本社所在地：フランス)、LOGAN TELEFLEX, INC. (本社所在地：米国) の 3 社 (以下、ローガン社と総称) の株式の 100% を平成 23 年 4 月 1 日付で取得し、子会社化いたしました。

(1) 子会社となる会社の名称および事業の概要

- ①名 称：LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.
LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA
LOGAN TELEFLEX, INC.

②事業の内容：空港手荷物搬送システムの製造、販売、サービス

(2) 株式取得の理由

当社は、エアポート向けの手荷物搬送事業をコア事業の一つと位置づけています。販売地域や製品・技術面で補完性のあるローガン社を傘下に加えることで、同事業を世界規模で拡大強化していくことが可能になるためです。

(3) 取得年月日

平成 23 年 4 月 1 日

(4) 買収した会社の名称

LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.
LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA
LOGAN TELEFLEX, INC.

(5) 取得株式数、取得価額、取得後の持分比率

会社名	取得株式数	取得価額	持分比率
LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.	18,011,062 株	2,859,700 ユーロ	100%
LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA	67,000 株	1,240,000 ユーロ	100%
LOGAN TELEFLEX, INC.	2,000 株	655,000 ユーロ	100%

(6) 支払資金の調達および支払方法

株式取得代金は自己資金により、支払は現金で行いました。